

## 市町村合併に伴う水産基盤整備のあり方 (函館市5市町村合併を事例に)

研究代表者	公立はこだて未来大学	教授	長野 章
共同研究者	北海道大学	名誉教授	梨本 勝昭
	5市町村合併事務局	次長	梅田 誠治
	5市町村合併事務局	事業課長	佐藤 洋一
	南茅部町水産課	係長	芝井 穰

### 研究成果の要旨

全国にわたり市町村合併が行われようとしており、全国で592地域、2,261市町村の71.5%が法定、任意合併協議会を設置し、合併に向かっているのが現在の状況である。北海道の渡島檜山地域では、7地域21市町村が法定、任意の合併協議会を設置し、そのうち15町村がいわゆる漁村といわれる町村である。

渡島檜山地域の町村は漁業を主産業とするところが多い。その漁業は資源、魚価及び後継者に関する問題等多くの課題を抱えている。そして漁村についても人口の減少に伴う地域の維持に関する課題を抱えている。それらのことが遠因となって、市町村の行政事務を効率的に進めるとい理由から市町村合併が進められている。市町村合併後の漁業と漁村の問題を解決するためには、市町村合併が行政事務の効率的な執行という理由だけでなく、漁業と漁村の抱える問題を解決する契機にならなければならない。

市町村合併は、地域における行政及び社会経済上の課題を解決するために行うもので、生活の広域化、人口の減少と高齢化などから各種の社会福祉、教育及び公共施設の効率的整備と管理運営を効率化し、より良い行政サービスが住民に行き届くことを目的とする。したがって、合併協議会の合併構想資料では、将来にわたり課題が如何に解決されて、如何に効率よくなったかが示される。多くの場合、市町村合併は行政経費の効率化を最大の目的とすることから、合併後の行政の効率化を表す財政シミュレーションとそれと整合性が取れた合併後の建設計画が示されている。しかし、市町村合併の契機となっている人口の減少と高齢化及び市町村の財政の逼迫は市町村の産業の長期にわたる停滞から生じている。そのことから、必要なシミュレーションは行財政の単なる効率化より、合併後の産業の振興シミュレーションこそ重要である。合併を単なる行財政の効率化だけで終わらせてはならない。合併を機に合併市町村の連携をとり観光や流通などを組み込んだ産業構造の見直しこそが必要である。

ここでは、漁村地域を本質的に活性化するためには合併後の地域内での既存産業に関連を持たせ、新しい産業を育成し、それを数量的に表す漁村の産業振興シミュレーションの必要性とその手法について述べ、それらが水産基盤整備と如何に関わっているかを検討する。

また、これらに先立ち、市町村合併に際しての水産基盤整備に対する考え方のアンケート調査及び市町村合併の際に地域内の経済循環の必要性について学識経験者の講演と合併当事者によるシンポジウムを開催した。それらのことにより、市町村合併に考えなければならない基本的事項を整理した。